

令和4年度予算編成方針

1 国の動向

国は、6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、日本経済をデフレに後戻りさせず、経済の好循環を加速・拡大させるため、まずは感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとしている。

国内外の急速かつ大きな変化を的確に捉え、ポストコロナの持続的な成長基盤を確立するため、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化を克服・子供を産み育てやすい社会の実現」の4つを、成長を生み出す原動力として、投資を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現して世界をリードしていくとして、経済社会構造の転換について示している。

あわせて、新たな時代に向けた人材育成、働く人がやりがいと生産性を共に高められる働き方改革、セーフティネットの強化、強靱なサプライチェーンの構築など成長を支える基盤づくりを進め、我が国の付加価値生産性を高めるとともに、誰一人として取り残されない包摂的な社会を構築していくとしている。

2 町の財政状況と見通し

町では、令和2年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べ大幅な増となり、実質収支は3億4,465万円の黒字となった。しかし、実際には、歳出過多となっており、基金からの繰入れ（貯金の取崩し）と地方債の発行（借金）により収支の均衡を保っている状態であって、不足する一般財源への対応として、引き続き、歳出削減に取り組むことが必要である。

町税では、少子化はもとより新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き減収が見込まれており、県支出金では、瑞浪超深地層研究所の閉鎖により電源立地地域対策交付金（原子力分）約6,000万円の減収が見込まれている。

会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費、少子高齢化による社会保障関連経費、老朽化施設の更新・維持・管理経費及び新たなインフラ整備に要する経費など、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

令和2年度の決算を踏まえ、中期財政計画について再度シミュレーションを行った結果、収支には改善が見られたが、令和8年度からの公共施設の大規模改修等に向けて、より一層の歳出削減が求められる。

3 令和4年度予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、大変厳しい試練を与えている一方で、未来に向けた大きな変化をもたらしている。そこには、新たな日常に向けた意識の変化や過去の成功例にとらわれない自由な発想による変化への挑戦が生まれ、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスが到来している。こうした変化を確実に捉え、スピード感をもって対応していくことが町の財政運営にも求められる。

厳しい財政状況の下、まちづくりの将来像の実現を目指して、住民生活を維持すべく、引き続き感染防止対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えた持続的な成長につなげる効率的・効果的な行財政運営を進め、住民ニーズに対応していかなければなりません。

以上のことから、令和4年度の予算編成は、全職員の総力を結集し、前例や既成概念にとらわれることなく、中長期的な視点から各施策の優先度及び重要度を見極めた上で、事業の廃止、見直し及び整理統合を徹底し、限られた財源を最大限活用しながら、総合計画をはじめとする各種計画に基づき、将来にわたって持続可能で強固

な財政基盤を堅持できる予算を目指して取り組むものとする。